

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

1 政府の対応策

(8) 法務省、「入国管理法」改正、具体化への動き

八八年一二月三〇日、法務省は、悪質な雇用主やブローカーを取り締まる罰則の強化を盛り込んだ「出入国管理及び難民認定法」の改正案をまとめた。翌八九年三月七日の基本方針は、「入国審査基準の明文化」「数次乗員上陸許可制度の新設」「一般来客の口頭審査のトラブル防止のための在留資格認定証明書制度の導入」「不法就労防止のためには、不法就労助長罪を新設し、雇用責任者と企業にたいする両罰制を導入」「合法的就労者には就労資格証明書による身分保護」などを内容としており、さらに「長期的には、出入国管理基本計画を策定」する方向である。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)